

# 第1章 調査の概要

## 1 調査の目的

本県の働きやすい労働環境の整備のため、県内民営事業所に雇用される常用労働者の労働条件等についてその実態を把握し、労働行政の基礎資料とする。

## 2 調査方式 標本調査

## 3 調査の範囲及び対象

- (1) 範囲地域 県内全域
- (2) 産業 13産業  
「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」
- (3) 事業所調査 上記(1)(2)に属し、常用労働者5人以上を雇用する事業所4,000事業所（産業別、事業所規模別に層化して無作為に抽出）  
回収事業所数 1,778事業所【回収率 44.5%】
- (4) 個人調査 上記(3)の回答事業所中、個人調査の協力を得た462事業所に雇用されている正社員 2,000人  
回収人数 1,236人 【回収率 61.8%】

## 4 主な調査事項

- (1) 事業所調査
  - ①労働時間
  - ②労使間の話し合い
  - ③休日・休暇制度
  - ④賃金の形態（年功序列型賃金と成果主義型賃金）
  - ⑤退職金制度
  - ⑥新規学卒者の在職期間別離職状況
  - ⑦メンタルヘルスケア
  - ⑧多様な働き方
  - ⑨仕事と家庭の両立支援
- (2) 個人調査
  - ①性別、年代、就業形態など、個人の属性
  - ②働き方
  - ③休暇
  - ④日常生活の満足度
  - ⑤労働時間・残業
  - ⑥育児と仕事の両立

⑦介護と仕事の両立

⑧雇用主への希望

## 5 調査の実施期間

- (1) 事業所調査 平成 29 年 4 月 1 日現在
- (2) 個人調査 平成 29 年 4 月 2 日現在

## 6 調査の方法

- (1) 事業所調査 郵送による調査
- (2) 個人調査 (1) の回答事業所のうち個人調査協力事業所に調査票を郵送し、配付を依頼

## 7 統計表に記入している符号等

- (1) 「-」は、該当数値のないものを表す。
- (2) 構成比の合計は、四捨五入の結果 100.0 にならない場合がある。また、複数回答の場合は、100.0 を超える場合がある。

## 8 主な用語の説明

- (1) 正社員【( ) は個人調査用】  
雇用している(されている)労働者で、雇用期間の定めのない労働者(長期雇用を前提とした待遇を受ける賃金体系である者)
- (2) 非正社員  
正社員以外の労働者(契約社員、嘱託社員、パートタイマー・アルバイト、臨時・日雇、派遣労働者、受託業務従事者、その他)
- (3) 勤務間インターバル規制  
長時間労働是正のため、勤務終了から次の勤務まで一定の時間を空けること
- (4) 労働時間等設定改善委員会  
労働時間等の設定の改善を効果的に実施するため、労使間の話し合いの体制整備を目的として「労働時間等の設定の改善に関する特別措置法」において設置が規定されており、一定の要件を充たす委員会には、労使協定代替効果、届出免除といった労働基準法の適用の特例がある。
- (5) モデル退職金  
学校卒業後直ちに入社し、標準的な昇進経路を経て定年退職した場合の退職金の額

## 9 標本の誤差

この調査の標本誤差は、次式によって得られる。ただし、信頼度は95%とする。

注) 信頼度 95% : 100 回同じ調査を実施したとき、概ね 95 回まではこの精度が得られることを示す。

$$b = 1.96 \sqrt{\frac{N - n}{N - 1} \times \frac{P(1 - P)}{n}} \cong 1.96 \sqrt{\frac{P(1 - P)}{n}}$$

ただし、b : 標本誤差 (±少数ポイント)

N : 母集団 (人)

n : 標本数 (人)

P : 回答比率 (少数)

上式をもとに、本調査の標本誤差の早見表を掲げる。

回答比率と標本誤差 (信頼度 95%の場合)

回答比率 (P) 標本数 n (箇所、人)	10%または 90%程度	20%または 80%程度	30%または 70%程度	40%または 60%程度	50%
1,500	1.52	2.02	2.32	2.48	2.53
1,000	1.86	2.48	2.84	3.04	3.10
500	2.63	3.51	4.02	4.29	4.38
300	3.39	4.53	5.19	5.54	5.66

※上表は  $(N - n) / (N - 1) \cong 1$  として算出している。なお、この表の計算式の信頼度は95%である。

注) 表の見方 : 例えば、ある設問の回答者数が 1,500 人であり、その設問中のある選択肢の回答比率が 60%であった場合、その回答比率の誤差の範囲は最高でも ±2.48%ポイント以内 (57.52~62.48%) である、と見ることができる。